



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

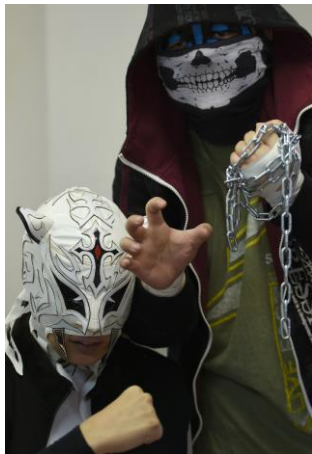
社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3651 号 2017.5.15 発行

View+ 真のバリアフリーはリングの上にある 燃える障害者プロレス /大阪



久保玲撮影

車椅子で会場内を移動し、介助を受けながらリングに上がる選手も、試合が始まれば身一つで戦う。四肢まひのハンマーシャーク芹田選手が、手足が不自由な愛人（ラマン）選手に、はいつくばりながら何度も頭突きを浴びせる。芹田選手は「障害者なのにと、自分でもできるとかお客さんに思わせたら負け。全力でやれば伝わるものがある」。



試合に臨む愛人（ラマン）選手。リング上では車椅子や介助はない=大阪市生野区で、久保玲撮影

ポーズを取る選手たち。白虎選手（左）は「始めた頃は緊張したけど今は



毎日新聞 2017年5月14日
試合前、雄たけびを上げるハンマーシャーク芹田選手=大阪市生野区で、久保玲撮影

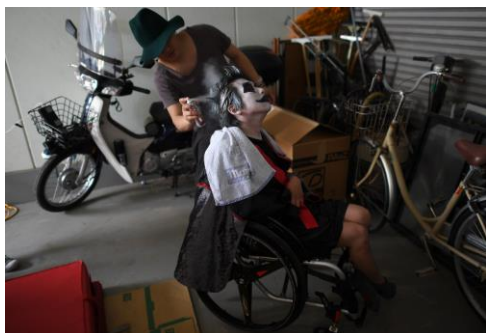
障害者がリングに上がる「障害者プロレス」の大会が4月22日、大阪市生野区であり、200人を超す観客が肉弾戦に沸いた。主催者は呼びかける。「真のバリアフリーはリングの上にある」と。

福岡市の障害者プロレス団体「FORCE（フォース）」が主催。障害者同士が対戦し、一方が体の特定部位に障害がある場合は、相手も同じ部位を固定するのがルールだ。この日は初の大阪大会で、他団体の選手も含め脳性まひや知的障害、視覚障害などがある12人が出場した。

技を掛けるナガノ・V・アキラ選手こと永野明さん（上）=大阪市生野区で、久保玲撮影

白熱した試合を展開する選手たち=大阪市生野区で、

早く試合をしたいと思うようになった」という＝大阪市生野区で、久保玲撮影



試合前、ヘアメイクをしてもらう遠呂智選手＝大阪市生野区で、久保玲撮影

福祉用具販売会社に勤める東野公亮さん（36）＝大阪市平野区＝は彼らを熱く応援し、大会実行委員長も務めた。大学生の時に初めて観戦し、殴り合い流血までする姿と闘志に衝撃を受け、「平等とは何か考えるようになった」と言う。興行を手伝ううちに大阪でも開催したいと思うようになり、FORCE代表の永野明さん（41）に相談して実現した。

屋外に設置された特設リングには大勢の観客が訪れた＝大阪市生野区で、久保玲撮影

大阪では障害者が参加するプロレスの興行はほとんどなく、団体もない。初めて観戦したという同市東住吉区の福永一洋さん（27）は「想像以上におもしろかった。また行きたい」と話した。「実際に試合を見れば、選手になりたいという人もファンもきっと生まれるはず」と東野さんは期待を込める。【久保玲】



山口) 障害者のスポーツ大会「キラリンピック」開幕 朝日新聞 2017年5月15日

競技に励む参加者たち＝山口市



山口市の維新百年記念公園陸上競技場などで14日、障害者たちが参加するスポーツ大会「キラリンピック」が始まった。晴天の中、参加者たちは声援に包まれながら精いっぱい競技に励んだ。

21、28日も含めた3日間、県内複数の会場で予定され、陸上競技や水泳、アーチェリーなど6競技7種目に約800人が参加する。14日は

200メートル走などの選手たちに、観客席から「頑張れ!」「もう少し!」と歓声が飛んだ。

大会は10月下旬に愛媛県で開かれる全国障害者スポーツ大会の派遣選考会も兼ねる。県障害者支援課の担当者は「2020年の東京パラリンピックで活躍するアスリートが出てきてくれれば」と期待していた。(山本悠理)

熊本市で子ども食堂シンポ 「世代超え集える場に」【熊本県】



西日本新聞 2017年05月15日

子ども食堂の運営に関するワークショップなども開かれたシンポジウム

県内で子ども食堂の運営などに取り組む関係者が14日、熊本市中央区の熊本学園大で「熊本地震から1年 子どもたちの今未来」と題したシンポジウムを開いた。約350人が参加し、「地域との連携を深め、世代を超えて集える場に」と話し合った。

パネル討論で、子どもや高齢者が集う「地域食堂」活動に取り組むカトレア保育園（熊

本市東区)の西原明優副園長は「経済的貧困だけでなく、心の貧困を抱える子どもが増えている。世代間交流の場づくりをしていけば、地域課題の解決にもつながる」と強調。貧困問題に取り組む法政大の湯浅誠教授は「自治会長さんに送迎をお願いしたり、高齢者の介護予防や障害者の就労支援と結び付けたりすることで、子ども食堂のつながりを広げることができる」と提案した。

民間住宅を行政が借り上げる「みなし仮設」に住む被災者の見守り活動に取り組む一般社団法人「よか隊ネット熊本」の江崎太郎事務局長は「孤立しがちなみなし仮設の住民は、訪問支援では限界がある」と指摘。「少人数が気軽に集まる茶話会を開くなど、子ども食堂のような交流の場を設けたい」と述べた。

熊本市では現在、12カ所の子ども食堂が運営されている。運営者や開設希望者対象のワークショップもあり、「ネグレクト(育児放棄)などの課題を抱える子どもが来た場合、支援機関にどうつなげばいいか」など現場の悩みを話し合った。

障害者アート、常設展示の場を 京都のNPOが基金募る 京都新聞 2017年05月15日
アトリエでの制作に没頭する利用者。常設展示できる場を設けることで、作品の魅力を幅広く伝えたいという(京都市東山区・旧新道小)

障害者の芸術活動を支援する京都市東山区のNPO法人「障碍(しょうがい)者芸術推進研究機構」(天才アートKYOTO)が、利用者の作品を展示する拠点の設けるための基金を設立した。現在は制作拠点のみが整備されているが、5年後をめどに常設展示ができる場所の整備を目指すという。

天才アートKYOTOは、京都市内の特別支援学校で校長などを務めた重光豊さん(68)らが中心となって2010年に設立した。障害のある人たちが持つ芸術的な才能を生かすため制作に集中できる環境を整えようと、東山区の旧新道小内にアトリエを開設、運営している。

現在は審査を経て登録した37人がアトリエを利用し、絵画や立体造形などそれぞれの得意分野を生かした作品を制作している。年数回の展示会に出品するほか、作品をデザインに活用したカードやファイルなどの商品もあり、活躍の場が広がりつつあるという。

ただ、展示会の終了後も鑑賞できる場所を尋ねられることが多いほか、現在はインターネットでのみ販売している商品を実際に手に取りたいという要望も寄せられている。そこで、市内中心部に自前のギャラリー開設を目指すことにし、基金を設立した。

寄付は一口千円からで、3万円以上の寄付をした人には作品の複製画を贈る。申し込みは「天才アートKYOTO」のホームページから。



<なくそう長時間労働>保育士のサービス残業常態化 予算や制度、幼稚園を手本に

東京新聞 2017年5月15日
誕生会に向け、勤務時間外に出し物の練習をする保育士ら=名古屋市で

幼稚園に比べて子どもの在園時間が長い保育園では、保育士らからサービス残業や仕事の持ち帰りが「当たり前になっている」という声が上がっている。運営費となる国や自治体からの補助金の額が上積みされて各園の保育士が増えない限り、保育士は約八時間の勤務時間中、ずっと子どもたちをみる保育業務しかできないのが実態。保育以外の業務は時間外に回さざるを得なくなっている。(稲熊美樹)



「♪おた〜まじゃくしのおかあさんは、どんなおかあさんかな?」。四月下旬、名古屋市内の私立保育園。四月生まれの子の誕生会に向けて、保育士四人が出し物の練習を重ねていた。毎月違う出し物を考えて練習し、担任からのメッセージを添えた誕生日カードを作る。「子どもたちが喜ぶ顔を思い浮かべると、手は抜けない」と、担当の保育士（40）。

実はこの時間は、勤務時間外。一時間の「サービス早出」だ。午前九時からいすを並べたり、飾り付けをしたり、出し物の練習をしたり。十時に子どもたちが集まって誕生会が始まると、ようやく勤務時間とみなされる。

こうした仕事を勤務時間外にせざるを得ないのは、他の園でも同じ。その理由を、元帝京大教授で保育研究所（東京）の村山祐一所長は「保育士は勤務時間中、ずっと子どもたちの保育をする前提で制度が設計されている」と説明する。

保育士の業務は保育が中心で、園児の数などに応じて補助金が運営費として配分される。ただ、女性の社会進出が進むにつれ開園時間が長くなり、時代とともに保護者への連絡、お便り書き、育児相談といった業務も重視されるようになった。一方、保育園は福祉施策という側面があるため、園から税金を原資とする補助金の増額を要求しにくく、「補助金が伴ってこなかった」と村山さんは指摘する。

この保育園では、職員会議は勤務時間内に開く。その間、クラスはパート職員に委ねるなど、残業を減らす努力を重ねる。しかし、その分人件費はかかる。人を増やせば一人当たりの賃金を減らすほかなく、園長は「園だけの努力では、これが限界」とこぼす。

現在、保育園は毎日十一時間以上開き、土曜日も対応するよう定められている。春休みや夏休みはなく、開園日は年三百日ほど。一方、幼稚園に子どもがいるのは四〜六時間ほどで、開けるのは年約二百日。保育園は幼稚園の約二〜三倍、開園時間が長い計算だ。にもかかわらず国は、保育園と幼稚園の人件費をほぼ同じと見積もっている。

多くの園では残業代や手当が支給されているものの、十分な金額とは受け止められておらず、残業時間や残業の作業量に応じて上限なく増やすのも難しい。「残業のほとんどはサービス残業」とぼやく保育士は多い。

「手本にするべきは、幼稚園の仕組み」と、村山所長は指摘する。子どもたちが帰った後、一日二〜三時間を準備や研修にあてられる。夕方まで預かる園では、預かりは別の職員が担当することが、制度で保障されている。

村山所長は「保育士が残業に耐えられずに辞めるなどして保育士不足に陥っている。悪循環を断ち切るには、賃金アップだけではなく、保育士を増やし、サービス残業をなくすことが必要」と指摘する。

愛知) 長久手名物に「血の池タルト」 愛知淑徳大が考案 松永佳伸

朝日新聞 2017年5月15日



「血の池タルト」をつくる愛知淑徳大の学生と障害者ら＝長久手市岩作

血の色に染まった赤いタルトはいかが——。長久手市の愛知淑徳大学の学生たちが考案したスイーツ「血の池タルト」が、同市の愛・地球博記念公



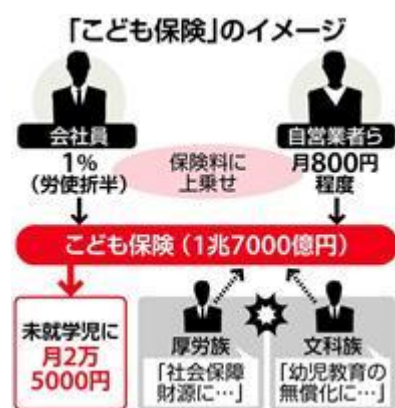
園内のカフェで買えることになった。地元のNPO法人「楽歩(らふ)」が運営するカフェで働く知的障害者が、長久手の名物にしようと学生から作り方を学んだ。毎月第3日曜日に販売するが、少しずつ販売日や販売場所を増やしていく予定だ。

スイーツづくりは2014年、メディアプロデュース学部（現・創造表現学部）の石丸みどり講師のゼミ生らが手がけた同市を舞台にした映画「未来（100年後）へのとびら」がきっかけになった。その際、「地元の食材を使ったふるさとフードで地域をつなげよう」と、学生や市民が集まってワークショップを開催した。伝統野菜「真菜（まな）」や米粉を練り込んだパン、揚げ菓子「棒の手チュロス」、日進市のトマトを使った水ようかんなどを提案し、映画の中で取り上げた。

翌年は、フィールドワークや歴史について学び、ふるさとフードをさらに追求した結果、地元で収穫された果物を使ったスイーツ「血の池タルト」にたどり着いたという。

小泉進次郎氏の威を借る自民党厚労族 「こども保険」で社会保障財源確保へ虎視眈々

産経新聞 2017年5月15日



「子育てを家族の自助だけに委ねることはもうできない時代になったなど、そういったことは共有できたと思いません」

自民党の「人生100年時代の制度設計特命委員会」で事務局長を務める小泉進次郎衆院議員（36）は5月8日の特命委会合後、記者団にこう述べ、自らが提唱する「こども保険」に党内の理解が広がっていることを強調した。



こども保険は、企業や働く人に保険料を支払ってもらい、子育て世帯に分配する構想だ。会社勤めなら厚生年金の保険料（労使折半）に当面は0・2%、自営業者らは国民年金の保険料に月160円程度上乗せして約3400億円を確保し、未就学児に1人当たり月5000円を支給する。将来的には厚生年金保険料に1%、国民年金保険料に月800円程度を上乗せして得られる約1兆7000億円をもとに給付を月2万5000円まで増やす。これにより幼児教育と保育にかかる家計の負担を大幅に軽減、無償化につなげるとしている。

小泉氏ら自民党の若手議員による「2020年以降の経済財政構想小委員会」がこども保険の制度設計を行い、今年3月末に提言を発表した。小泉氏の高い発信力もあり、こども保険は一躍脚光を浴び、政界だけでなく社会全体に広く賛否両論を巻き起こしている。

そこに目をつけたのが自民党の厚生労働族議員たちだ。

高齢化の進行で社会保障費は増える一方で、彼らは毎年の予算編成で常に財務省から社会保障費の伸びを抑制するようプレッシャーをかけられている。社会保障で何か新しいことをやろうとするなら社会保障のどこかを削ることというのが財務省の基本スタンス。消費税増税をはじめとする国民への負担増は容易ではなく、毎年手直し程度の制度改革で財源を捻出している。そうした中で、こども保険という新たな負担増を国民的な人気の高い小泉氏が旗を振ってくれるのは、厚労族にとって大変魅力的に映っているのだ。

子育て支援に関する財源確保は長年にわたり厚労族の懸案事項となっている。年金や医療、介護と違い、利益を直接的に受ける世代が若者に限られ、どうしても財源の配分が後回しになってしまう。子育ては子供の成長に伴い将来設計を計算できるので「あと何年か乗り切れば」と“のど元過ぎれば”になりがち。かつての子育て世代が保育所新設よりも特別養護老人ホームの増設を要求するということもある。なので、子育て財源を優先的に確保するには政治のリーダーシップが不可欠なのだ。

ただ、厚労族が気がかりなのは党内の文部科学族議員の動向だ。「教育国債」の発行を通じて教育無償化に向けた教育予算の確保を目指しているが、「インフラのように形の残るも

のならば国債発行も考えられるが、そうではないものを将来世代への借金で賄うべきではない」（閣僚経験者）などと否定的な意見が根強いため、文科族もこども保険に目をつけ始めている。

5月9日の自民党文科部会では、小泉氏からこども保険の説明をしてもらい、文科族が訴える「幼児教育の無償化」の財源について、こども保険を軸に検討することを確認した。亀岡偉民部会長も記者団に、教育国債に関し「国債の性格からして成り立たない。無理だという方向になった」と述べた。

教育無償化は安倍晋三首相が2020（平成32）年施行を目指す憲法改正の項目としても掲げられており、こども保険の財源が教育予算に回される可能性も考えられる。保育の受け皿整備の予算への流用ももくろむ厚労族にとってはゆゆしき状況になりかねない。

厚労族のベテラン議員は「使途をどうするかよりも、とにかくこども保険で財源を確保することが大事だ」と指摘するが、こども保険をめぐる議論は今後も小泉氏を中心にしばらく続くことになりそうだ。（政治部 桑原雄尚）

ろうの女性教員「手話で世界が広がった」大阪府の手話言語条例に期待

産経新聞 2017年5月14日

手話について手話で語る堀谷留美教諭＝大阪市中央区の大阪府立中央聴覚支援学校

乳幼児期の手話習得の機会を行政が確保するという全国初の取り組みを盛り込んで3月に施行された大阪府の手話言語条例に関係者らの期待も高まる。

大阪府立中央聴覚支援学校の教諭で、自身も聴覚に障害がある堀谷留美さん（46）も口話訓練を受けた経験を持つが、「手話を知ることで世界が広がった。百パーセント分かり合える言語は手話」と話す。堀谷さんが手話に出合ったのは大学生のとき。友人たちと自由にコミュニケーションをとれることが楽しく、「自分が皆の仲間の一人なんだと初めて実感できた」と当時を振り返る。

手話を全く使わない口話教育を受けた支援学校の幼稚部では、友人と満足に会話できず、遊びはほとんどかけっこだった。

当時、手話は言語ではなく「身振り手振り」とされ、手話を使った高校生に先生が『あかん！』と怒ったのを覚えている。「小さい子にまねしてほしいしかなかったんだと思う」と振り返る。当時は支援学校を“卒業”して地域の学校に行くのがブームだったといい、堀谷さん自身も両親からも口話訓練を受け、地域の幼稚園に転入。しかし大勢での会話にはついていけず、「今の子供たちにはつらい思いをさせたくない」と、教師を志した。

補聴器や人工内耳の発達など聴覚障害者を補助する機能は向上しているが、それでも「百パーセント分かり合える言語は手話」と話す堀谷さんは、こう訴える。

「子供に必要なのは家族や友達の仲間だという実感。生まれた子供に聴覚障害があると分かったら、まずは家族が手話を覚え、子供と話をしてほしい」

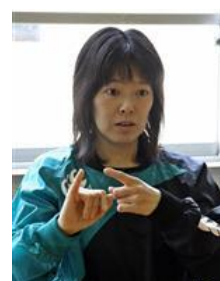
「子供に必要なのは家族や友達の仲間だという実感。生まれた子供に聴覚障害があると分かたら、まずは家族が手話を覚え、子供と話をしてほしい」

地震後の子ども支援訴え 熊本でシンポ

読売新聞 2017年05月15日

「熊本地震から1年 子どもたちの 今 未来」をテーマとしたシンポジウムが14日、熊本市中央区の熊本学園大で開かれた。子どもに安価か無料で食事を提供する子ども食堂を運営する団体などをつくる「子どもから地域に拡がれネットワーク」が主催し、約400人が参加。識者らが熊本地震で明るみになった課題などを指摘し、意見を交わした。

県子ども家庭福祉課によると、地震後、ひとり親家庭の約2割で収入が減少したという。



子どもの貧困問題に詳しい法政大の湯浅誠教授は講演で「災害は、子どもたちが抱える困難を深刻化させる」と指摘。「子ども食堂などを通して顔を合わせ、心を通わせることのできる場を意識的に作っていくことが大事だ」と話した。

子どもの支援について講演する湯浅教授

地震後に結成された母子を支援する「NGOマザー&アースくまもと」代表の助産師、甲斐由香さん（39）は、乳幼児を持つ母親100人のアンケートで、本震後に約3割が車中泊を経験したことを紹介。半数近くが不眠や授乳、衛生面で悩んだという。

甲斐さんは「避難所など集団の中で母子の立場は弱い。地震への恐怖や過酷な環境での体験は心の大きな傷になり、長期的に影響が出る」とし、地震後の母子支援の必要性を訴えた。



社説 パワハラ防止 法定化を急ぐべきだ

中日新聞 2017年5月15日

政府がまとめた「働き方改革実行計画」を受け、厚生労働省は職場のパワーハラスメント（パワハラ）防止対策の強化に向けた有識者会議での議論を始める。働く人の心身を守る対策は急ぐべきだ。佐川急便の仙台市の事業所に勤務していた男性社員＝当時（22）＝が自殺したのは上司のパワハラでうつ病になったのが原因だとして遺族が、労災と認めなかった労働基準監督署の決定を取り消すよう国に求めた訴訟の判決で、仙台地裁は昨秋、自殺は労災だと認定した。

判決理由などによると、男性社員は上司から足元に向けてエアガンを撃たれたり、つばを吐きかけられたりした。退職を申し出たが、引き続き仕事を要求された。二〇一一年の年末にうつ病と診断され、その数日後に自殺した。エアガンで撃つなどはパワハラを超え、暴力に等しい。

厚労省によると、パワハラとは同じ職場で働く人に対し、職務上の地位や人間関係などの職場内での優位性を背景に、業務の適正な範囲を超えて、精神的・身体的苦痛を与える、または職場環境を悪化させる行為という。

同省のパンフレットでは、主に（1）殴る蹴るなどの身体的な攻撃（2）必要以上に長時間、繰り返し執拗（しつよう）に叱るなどの精神的な攻撃（3）業務上の過大な要求（4）過小な要求（5）一人だけ別室に席を移す、送別会に出席させないなど「人間関係からの切り離し」（6）交際相手について執拗に問うなどの「個の侵害」がパワハラに相当する。

企業で働く一万人を調べた結果、三人に一人が過去三年間に職場でパワハラを受けたと回答していたことが厚労省の調査で明らかになった。憂慮すべき数字だ。

調査によると一回でもパワハラを受けた人は六割超が「怒りや不満を感じた」「仕事への意欲が減退した」と答えた。何度も受けた人に限ると「眠れなくなった」が四割近く、「通院したり、服薬をした」が二割超に上った。

セクシュアルハラスメント（性的嫌がらせ）や妊娠や出産を理由とする嫌がらせ、マタニティーハラスメントは男女雇用機会均等法などで定義され、事業主は防止するための体制整備が義務付けられている。しかし、パワハラについては法律上の規定はない。このため労働基準監督署や裁判所で認定されにくいという。パワハラに関しても定義や対策義務づけを法定化することは待ったなしだ。

【主張】大阪の地下鉄 民営化を復権の起爆剤に

産経新聞 2017年5月15日

来年4月、大阪市営地下鉄が民営化される。「私鉄王国」と呼ばれる関西でも、JR西日本を別とすれば最大の鉄道会社が誕生する。

経済の地盤沈下を指摘されて久しい大阪にとって、復権の起爆剤として期待される。そのためにも、早期の株式上場による完全民営化を目指すべきである。

昭和8（1933）年に御堂筋線の梅田一心斎橋間が開業し、わが国初の公営地下鉄としてスタートした。現在は自動運転のニュートラムを含め9路線、総延長は約140キロに及ぶ。1日平均で、阪急や近鉄など阪私鉄5社を上回る約260万人が利用し、年間の黒字額は300億円を超える。

今でも「優良企業」の部類だが、民営化で人員削減などのコストカットや事業の多角化が図られれば、さらなる収益増大や運賃値下げなどが期待できる。

民営化後は大阪市が新会社の株式の100%を保有する。それにより、新会社からの納税や株式配当で年間約100億円が入ると市は試算する。教育や医療、福祉などの財源に充てる考えだ。

吉村洋文市長は当初、株式上場を前提とする完全民営化を目指していたが、「任期中は上場しない」と方針転換した。完全民営化に慎重だった、市議会の自民党の要望を受け入れたためである。

市側に人事や事業計画などへの関与の余地を残したのは、新会社の足かせにならないか。民間企業には経営判断の自由度とスピードが何よりも大切だ。

モデルにすべき例がある。東京メトロである。

特殊法人だった「帝都高速度交通営団」が平成16年に株式会社化された。以降、鉄道事業に加えて、駅ナカを商業スペースとして活用したり、沿線に不動産事業を展開したりして業績を伸ばした。都市の新たな魅力を生み出したともいえるだろう。

大阪の地下鉄にも街を変えうるポテンシャルがある。

関西国際空港と大阪（伊丹）空港を運営する「関西エアポート」は、オリックスなどが2兆2000億円という巨額で運営権を落札した。インバウンド（訪日外国人客）の追い風を受け、LCC（格安航空会社）向けの新ターミナルを増設するなど好調だ。

これも「官」から「民」への脱皮が功を奏したといえよう。

評・長島有里枝（写真家） 『自己責任社会の歩き方』 雨宮処凛著

読売新聞 2017年05月15日



増加する生活保護や過労死、ホームレス、非正規雇用などが「社会問題」ではなく、個人の怠惰や不器用さに起因する「自己責任」だと言い換えられ、過酷な状況に陥って苦しむ人に「もっと大変な人」の例を持ち出して、問題を矮小化する……。本書ではこのような場を「自己責任社会」と呼んでいる。

「私たちは（略）『生産性があるか否か』によって命そのものを値踏みされて」と著者はいう。子育てを通じて、同じような実感をわたしも持った。社会問題を真っ向から取り上げながらも難しいのは、紹介される実践が痛快だからだろう。「弱者」か「けなげに頑張る」人、どちらかの役割を押し付けられてきた障害者が「ただ生きる」権利を主張するライブ。世界各地から百数十人が高円寺に集結して開催された一週間の飲み会など、機会があったら参加してみたい。

ともすればやる気がない、能力がない、我慢が足りないなどと言われ、自分を責めがちな立場の人々が、声を上げる。それぞれの実践は草の根的だが、社会を動かすことを知れば、状況は変わっていくのではないか。七つ森書館 1500円



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行